

景況レポート

(9月分・情報連絡員80名)

製造業で景況DI値が大きく後退

【概況(全体)】

9月分の県内景況は、前年同月と比較して景況が「好転」したとする向き13.8%(前回調査15.0%)、「悪化」が33.8%(同28.8%)で、業界全体のDI値は-20.0となり、前月調査と比較し6.2ポイント下回った。

全国及び東北・北海道ブロックとの比較では、非製造業で全国及び東北・北海道ブロックを大幅に上回ったものの、製造業が大きく後退したため、全体の景況DI値は全国平均を若干上回る結果となった。

【業界別の状況】

鉄鋼・金属や建設業の一部が好転割合を維持し、鋳業が好転した。一方、食料品製造業と木材・木製品製造業では好転割合が減少し、悪化割合も増加する結果となった。各業界とも依然として需要の減退や個人消費の低迷等により景気回復を実感できない状況にある。また、原材料費・人件費・燃料費等の経営コスト上昇圧力は引き続き強く、人手不足が慢性化していることから、中小企業の先行きは引き続き注視していく必要がある。

<全国及び東北・北海道ブロックとの景況DI値の比較>

	秋田県	全国	東北・北海道
全体	-20.0	-21.4	-27.6
製造業	-37.5	-19.9	-35.1
非製造業	-8.3	-22.5	-23.4

<景況天気図>

項目	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	雇用人員
製造業							
非製造業							

【凡例】

快晴 30以上
 晴れ 10以上 30未満
 くもり 10以上 30未満
 雨 10未満 30以上
 雷雨 30以下

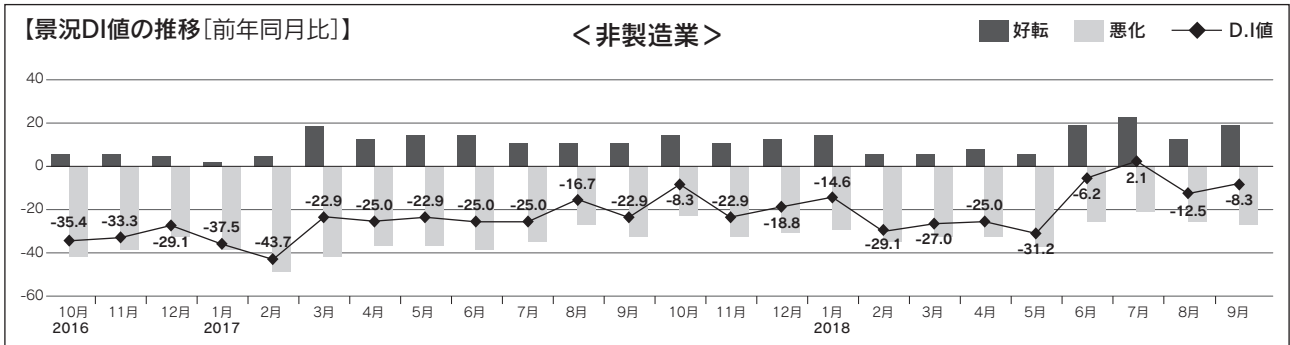
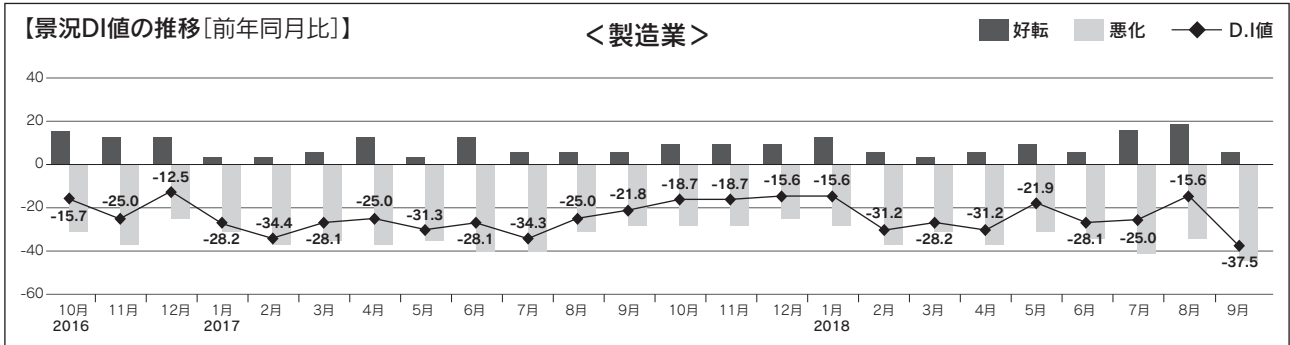
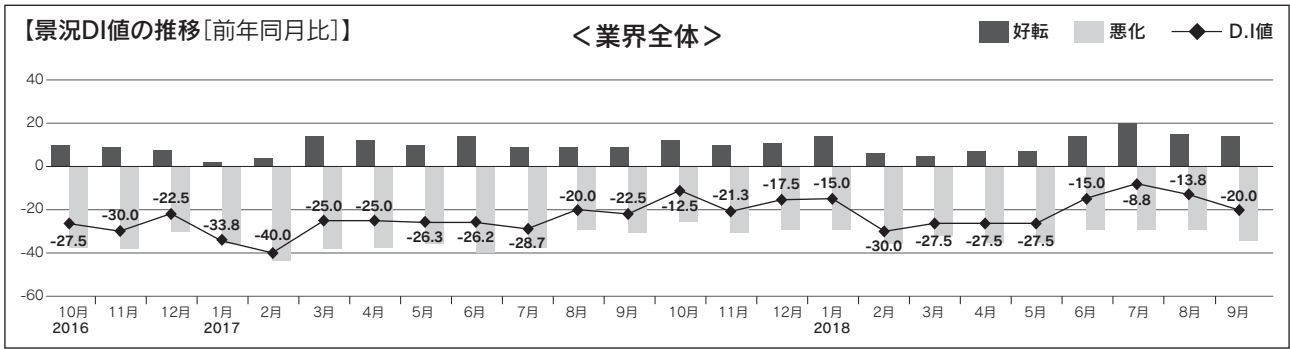
【天気図の見方】
前年同月比のDI値をもとに作成しています。

※DI値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、増加(好転)したとする企業割合から、減少(悪化)したとする企業割合を差し引いた値です。

【業界の声】 ~製造業~

(回答数：32名 回答率：100%)

食料品 (製麺)	9月は三連休が二度あったことから、行楽地などの飲食店に納品している企業は比較的好調だった。一方、街中の量販店・業務店に納入している企業は、お客の減少により業績はあまり良くなかった。
食料品 (精穀・製粉)	北海道の台風、地震等の災害による一部原料の収量減少に伴い、原料価格が高騰している。
繊維工業 (繊維)	婦人服については数量の多い定番品の受注が増えている。この状況が続けば、売上も好転しそうである。
木材・木製品 (一般製材)	受注はあるものの、原材料であるスギ丸太が集まらず、工場はフル稼働していない状況。原木の供給不足から仕入価格が高騰しており、収益を悪化させていることから景気回復の実感はない。
木材・木製品 (素材生産)	一般製材用原木の生産量については安定的に推移しているが、原木の県外への移出が増加していることから、一般製材用原木は不足となり、価格が強含みで推移した。
木材・木製品 (家具)	大都市部を中心とした県外需要が高まっており、活発な引き合いは今後も続くことが予想される。一方で、県内需要は晴れ間が見えない状況から、大都市部への販路のチャンネルがない業者は今後の展望に課題が残る。
印刷	低価格の発注・受注は依然として改善されておらず、需要の点数、量とも回復していない。来年実施される元号変更、消費税増税に関する調整事項が続いている。
窯業・土石製品 (生コンクリート)	9月の出荷数量は前年比116.8%であり、4～9月累計で前年比121.9%となった。大館北秋地区の日治道工事の進捗率の向上、能代山本地区の能代火力発電所の終了から両地区は減少しているが、他地区はブロック、民間建築工場等の増加により前年を上回っている。
鉄鋼・金属 (鉄鋼)	各社とも稼働率100%以上で推移している。多少の格差はあると思われるが、年内又は来年前半くらいまでは受注を確保しており、暫くはこの状況で推移していくものと思われる。
一般機器金属 (金属加工)	受注面は活発に推移しており、当面は不安のない状況にある。原材料の価格は値上がり傾向から上げ止まりの感がある。取引条件は納期、価格面とも厳しいものが相変わらず多い。



【業界の声】 ~非製造業~

(回答数：48名 回答率：100%)

卸売業 (商業卸)	需要の停滞、仕入単価の上昇、小売業の進出による競争激化から、卸売業を取り巻く環境はまだまだ厳しい。
卸売業 (自動車中古部品)	9月に入り、鉄価格が1 t 当たり500円上がった。日本国内は鉄の需要が好調に推移しているものの、自動車の販売が減少しているため、組合員各社の車庫入庫がかなり減ってきている(対前年比20%減)。
小売業 (自動車)	9月の新車販売台数は、登録自動車が2,475台(前年同月比99.9%)、軽自動車が2,314台(同102.6%)で、合計4,789台(同101.2%)であった。車種別では普通貨物の伸びが大きい。
小売業 (石油)	ガソリンの小売価格は1 l あたり154円で前月比3円40銭、軽油は132円70銭で前月比2円90銭、配達灯油18 l は1,752円で前月比39円とそれぞれ値を上げた。ここへきて、元売仕切価格が原油価格の上昇によりプラスに転じており、市況も上昇傾向にある。末端価格の上昇により定額給油が増えるなど、来客数は増加しているが収益は悪化している。
商店街	客足は街区外の量販店へ流れた模様であり、全般に好況感を感じていない。各店舗は収益面で横ばい、あるいは減少傾向にある。(秋田市) 家電量販店ではエアコン、冷蔵庫、洗濯機が好調である。街区内のスーパーは競合店の出店により売上が減少しており、雇用人員も不足している。(横手市)
サービス業 (旅行)	北海道地震の影響による団体取消が11件(取扱額2,200万円)、台風の影響による沖縄の団体取消が4件(取扱額3,000万円)あるなど、国内は前年同月比68%と落ち込んだ。
建設業 (電気工事)	災害復旧工事が急ピッチで進み、土木業界は活況を呈している。それに関連する業種も恩恵を受けている。
運輸業 (トラック)	軽油価格が更に上昇し、前年同月比1 l あたり20円上昇した。燃料高騰分を運賃に転嫁できていない業者がほとんどであり、既に採算割れの状況にある。
鉱業 (砂利)	公共工事発注の最盛期を迎え、生コン用骨材出荷量は例年より若干増加している。